



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長C00（氏名） 加村 光造
問合せ先責任者（役職名） CFO兼管理本部長（氏名） 前畑 岳史（TEL） 052-485-9300
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,068	5.0	281	△5.7	286	△3.6	190	0.7
2023年12月期中間期	1,970	19.8	298	62.9	296	63.5	189	53.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 197百万円（9.7%） 2023年12月期中間期 180百万円（41.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	9.77	—
2023年12月期中間期	9.75	—

（注）1. 2023年12月期中間期及び2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	12,518	9,071	72.5
2023年12月期	12,787	8,995	70.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 9,071百万円 2023年12月期 8,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	8.50	8.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は17円であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	9.6	573	0.3	571	1.4	374	1.3	19.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	20,840,000株	2023年12月期	20,840,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,247,020株	2023年12月期	1,324,410株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	19,541,840株	2023年12月期中間期	19,454,710株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においても、引続き当社グループの主力製品「Universal 勤次郎」の売上は、旧製品からの代替も含めて計画通りに推移しており、通期目標達成に向けて堅調に推移しております。また、「Universal 勤次郎」は、「労働生産性」の向上と「人的資本」への投資をサポートする「HRMオールインワンソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,069,184千円(前年同期比13.9%増)を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,386,781千円(前年同期比13.1%増)となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、「Universal 勤次郎」が旧製品からの代替も含めて好調であり、ソフトウェア製品売上が198,569千円(前年同期比5.2%増)となったものの、クラウド契約に変更となった契約があった影響もあり、事業全体としては595,852千円(前年同期比8.0%減)となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は286,382千円(前年同期比0.8%増)を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,982,633千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は264,102千円(前年同期比3.9%減)となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は146,909千円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は17,667千円(前年同期比26.1%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,068,676千円(前年同期比5.0%増)、営業利益は281,770千円(前年同期比5.7%減)、経常利益は286,205千円(前年同期比3.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は190,995千円(前年同期比0.7%増)となりました。

当社のマーケットについては、2024年4月に「働き方改革関連法」の時間外上限規制が全事業に適用され、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど、過重労働に対する指導強化が進み、長時間労働者への健康指導についてより一層きめ細かな労務管理が求められる状況となっております。

また、安定的な経済成長を目指すために、賃上げを継続していこうという経済界の動きの中で、「人的資本投資」の重要性が注目されております。2023年3月期決算からは、有価証券報告書に人材投資額や社員満足度などの「人的資本」に関する記載が義務付けられるなど、企業の市場価値は、有形資産から無形資産へとその構成要素が変化しております。

こうした事業環境の変化への対応と企業価値向上のために、各企業は、人的資本の7分野といわれる「人材育成」「多様性」「健康・安全」「労働慣行」「従業員エンゲイジメント」「流動性」「コンプライアンス」への投資を行うことが求められ、経営戦略に沿った人材の確保・育成、組織の再編に必要な、就業・健康管理情報の有効活用に伴う様々なHRM(ヒューマン・リソース・マネジメント)サービスへのニーズが増加しております。

このようなマーケットにおいて、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトとする当社の「Universal 勤次郎」は、「働き方改革&健康経営®」をしっかりとサポートすることで、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による組織の活性化と労働生産性の向上をもたらし、企業の持続的発展に繋がるシステムとして、一層注目されております。

(注) 健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
HRM事業	クラウド事業	1,386,781	13.1
	オンプレミス事業	595,852	△8.0
	小計	1,982,633	5.8
不動産賃貸事業	—	146,909	△0.8
セグメント間の内部売上高	—	△60,866	19.6
合計		2,068,676	5.0

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,069,184	53.9
	プレミアムサポート売上	286,382	14.4
	その他売上	7,747	0.4
合計		1,363,314	68.8

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ268,990千円減少し、12,518,241千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ243,152千円減少し、5,090,511千円となりました。これは主に、現金及び預金287,012千円の減少があったほか、受取手形及び売掛金42,525千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ25,838千円減少し、7,427,730千円となりました。これは主に、建物及び構築物87,325千円の減少、有形固定資産のその他資産64,826千円の減少があったほか、ソフトウェア65,649千円の増加、ソフトウェア仮勘定38,681千円の増加、投資有価証券10,751千円の増加、投資その他の資産のその他資産11,476千円の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ344,231千円減少し、3,447,168千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ184,101千円減少し、1,070,708千円となりました。これは主に、未払法人税等23,061千円の減少、その他負債201,723千円の減少があったほか、前受収益49,648千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ160,129千円減少し、2,376,460千円となりました。これは主に、長期借入金162,586千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,240千円増加し、9,071,072千円となりました。これは主に、中間純利益190,995千円の計上、自己株式54,930千円の減少があったほか、剰余金の配当168,573千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期に比べ130,907千円減少し、当中間連結会計期間末において4,182,199千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ413,935千円減少し、377,181千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して減価償却費126,442千円の増加、前受収益の増減額11,525千円の増加、仕入債務の増減額16,125千円の増加、未払金及び未払費用の増減額57,081千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、税金等調整前中間純利益10,714千円の減少、売上債権の増減額95,984千円の増加、未収消費税等の増減額244,812千円の増加、未払消費税等の増減額276,244千円の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ268,801千円減少し、359,161千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出161,645千円の減少、敷金及び保証金の差入による支出113,923千円の減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ1,364千円減少し、305,495千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出3,580千円の減少があったほか、主な資金獲得要因として、自己株式の売却による収入2,127千円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469,211	4,182,199
受取手形及び売掛金	701,472	743,997
棚卸資産	66,829	58,261
その他	97,118	106,642
貸倒引当金	△967	△589
流動資産合計	5,333,663	5,090,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,366	3,030,040
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	440,985	376,158
有形固定資産合計	5,942,436	5,790,283
無形固定資産		
ソフトウェア	990,928	1,056,577
ソフトウェア仮勘定	79,192	117,873
その他	9,619	9,394
無形固定資産合計	1,079,739	1,183,845
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	58,644
その他	384,720	396,196
貸倒引当金	△1,220	△1,239
投資その他の資産合計	431,392	453,601
固定資産合計	7,453,568	7,427,730
資産合計	12,787,232	12,518,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,756	39,244
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	151,200	128,138
賞与引当金	4,823	5,370
前受収益	240,209	289,857
その他	540,228	338,505
流動負債合計	1,254,810	1,070,708
固定負債		
長期借入金	2,215,389	2,052,803
退職給付に係る負債	138,193	147,261
資産除去債務	47,809	47,515
その他	135,197	128,880
固定負債合計	2,536,589	2,376,460
負債合計	3,791,400	3,447,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,018,322	2,031,844
自己株式	△1,175,900	△1,120,969
株主資本合計	8,998,172	9,066,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,135	△12,677
為替換算調整勘定	17,795	17,125
その他の包括利益累計額合計	△2,340	4,447
純資産合計	8,995,832	9,071,072
負債純資産合計	12,787,232	12,518,241

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,970,705	2,068,676
売上原価	676,504	846,455
売上総利益	1,294,201	1,222,221
販売費及び一般管理費	995,355	940,451
営業利益	298,845	281,770
営業外収益		
受取利息	39	26
受取保証料	4,061	4,361
受取補償金	—	8,241
その他	2,317	1,062
営業外収益合計	6,418	13,692
営業外費用		
支払利息	6,364	5,699
為替差損	490	2,419
支払手数料	1,125	1,125
その他	364	12
営業外費用合計	8,344	9,256
経常利益	296,919	286,205
税金等調整前中間純利益	296,919	286,205
法人税等	107,248	95,209
中間純利益	189,671	190,995
親会社株主に帰属する中間純利益	189,671	190,995

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	189,671	190,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,764	7,458
為替換算調整勘定	△3,662	△670
その他の包括利益合計	△9,427	6,788
中間包括利益	180,244	197,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	180,244	197,784

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	296,919	286,205
減価償却費	278,583	405,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△322	△358
受取利息及び受取配当金	△1,343	△678
支払利息	6,364	5,699
売上債権の増減額(△は増加)	53,710	△42,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,159	8,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,706	△9,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,585	505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,826	9,068
前受収益の増減額(△は減少)	33,655	45,180
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△92,519	△35,437
未収消費税等の増減額(△は増加)	244,812	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,058	△171,186
その他	△26,168	△31,005
小計	884,614	469,786
利息及び配当金の受取額	1,343	678
利息の支払額	△6,308	△5,758
法人税等の支払額	△89,658	△87,524
法人税等の還付額	1,125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,116	377,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,091	△9,445
無形固定資産の取得による支出	△354,887	△343,913
定期預金の増減額(△は増加)	△5,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△120,143	△6,219
敷金及び保証金の回収による収入	61,695	4,518
その他	△38,136	△4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,962	△359,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,166	△162,586
自己株式の売却による収入	27,791	25,663
配当金の支払額	△168,486	△168,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,860	△305,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,248	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,457	△287,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,454,564	4,469,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,313,106	4,182,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705	—	1,970,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,910	50,910	△50,910	—
計	1,873,520	148,094	2,021,615	△50,910	1,970,705
セグメント利益	274,939	23,906	298,845	—	298,845

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	—	2,068,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,866	60,866	△60,866	—
計	1,982,633	146,909	2,129,543	△60,866	2,068,676
セグメント利益	264,102	17,667	281,770	—	281,770

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	10,420,000株
今回の分割により増加する株式数	10,420,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	33,600,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報に反映されております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 16,800,000株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>33,600,000株</u> とする。

(5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。